



防災に関する弊社取り組みについて

2022年12月26日

東京海上日動火災保険株式会社

防災に関する当社の取組み

保険商品

全社一丸となった取組みにより契約者にいち早く安心をお届け

- 住まいの保険、企業火災、地震保険、自動車保険 等
- 2018年度は、大阪府北部地震、西日本豪雨、台風21号・24号等、大規模な自然災害が発生
 - └ 受付件数は約45万件
 - └ 保険金支払は約4,200億円 ※火災・自動車

損害サービス

テクノロジーを活用した迅速な保険金のお支払い、広域災害態勢の強化

- 最先端デジタル・AI技術を活用した新たな損害サービスプロセスの構築
- 人工衛星画像・ドローン空撮による被害エリア・状況の早期把握、支払の早期化
- スマートフォンアプリ「モバイルエージェント」を活用した事故手続きの迅速化

防災コンソーシアムCORE

防災4要素（現状把握・対策実行・避難・生活再建）の課題抽出と対策研究・社会実装を推進

- 研究・実証実験で得られた成果の社会実装支援
- ビジネスモデル・ビジネス機会の創出支援
- さまざまな業界から約70社が結集
- 内閣府・国交省・文科省・デジタル庁などの官庁連携

専門コンサルティングサービス

災害に備えた体制強化支援

- 事前の事故防止対策
 - 企業・産業ニーズ特性に応じた個別ロspリベンションサービスの提供
- 事後の早期復旧
 - BCPの策定・運用・訓練支援
- PML（予想最大損害額）の算出
 - 現地調査に基づく自然災害リスクのPML算出、リスク改善提案 など

共同研究・包括協定

大学・研究所との自然災害リスク研究

- 防災科学技術研究所と包括連携協定締結（19年9月）
- 京都大学防災研究所と台風被害に関する共同研究（19年12月）
- 東北大学と包括連携協定締結
 - 地震津波リスク評価等（18年9月） など

自治体・金融機関との協定締結件数

- ・都道府県：36
 - ・自治体：62
 - ・金融機関：28
- ※2021年2月時点

ぼうさい授業

- ・小学生向けの防災事業
 - └ 地震・津波・台風
- ・受講者数10万人突破



防災コンソーシアムCORE

1. 東京海上グループがコンソーシアムを発足する背景

ミッション

- ①自然現象による災害からスコープを広げ、あらゆる災害の“防災・減災”に取り組み、被災を半減を目指す
- ②保険関連領域に加え、「対策・実行」「避難」も含めた全領域をカバーし、より多くの安心をご提供する
- ③災害大国日本独自のビジネスモデルを事業化し、海外展開を目指す

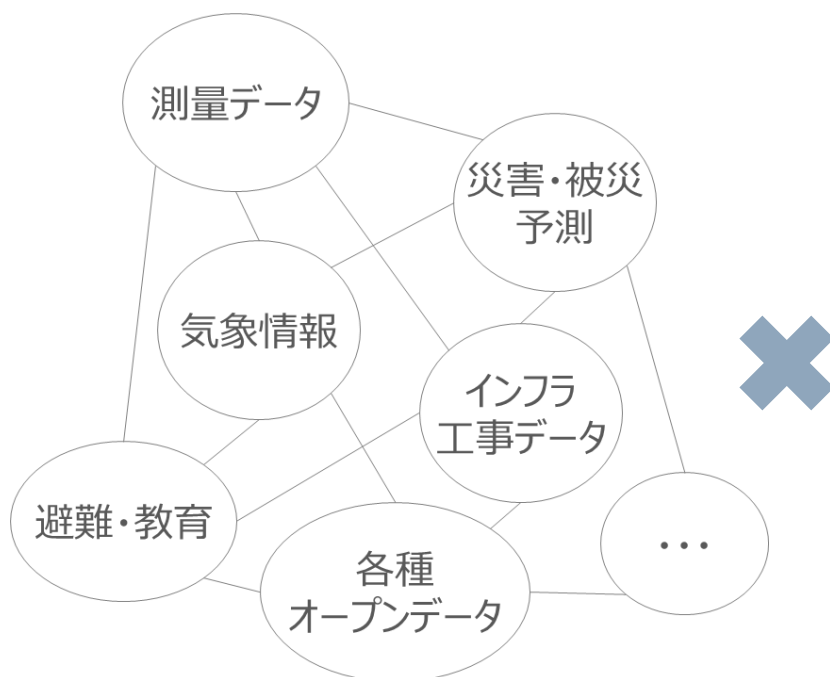


東京海上のケイパビリティを最大限に活用し、各法人と共に防災・減災に取り組む

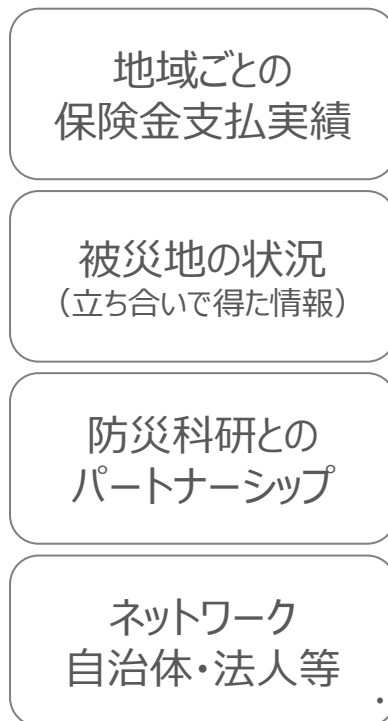


新しい価値の創出例

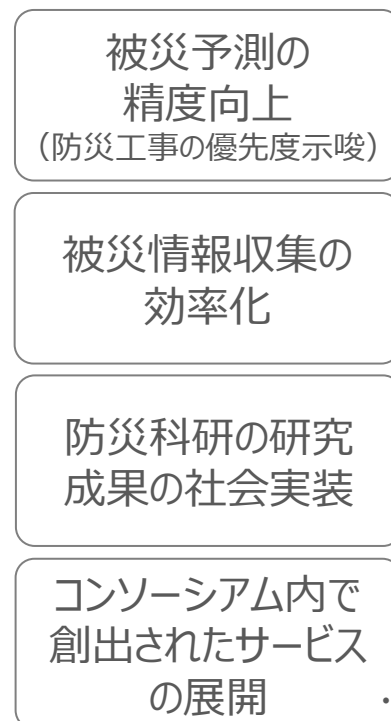
各法人の様々なケイパビリティ



東京海上のケイパビリティ



新しい価値の創出(案)



1. 目指す社会

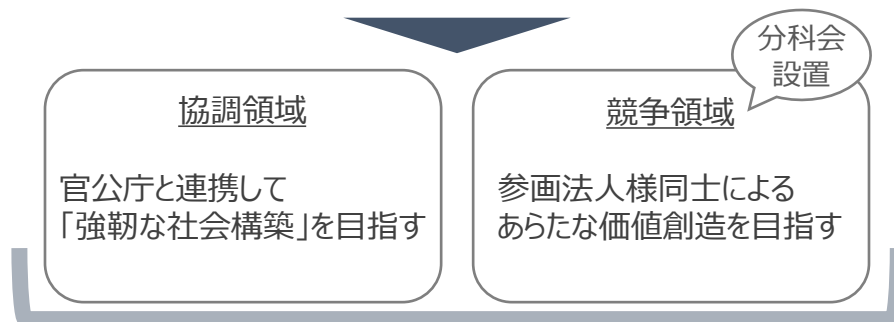
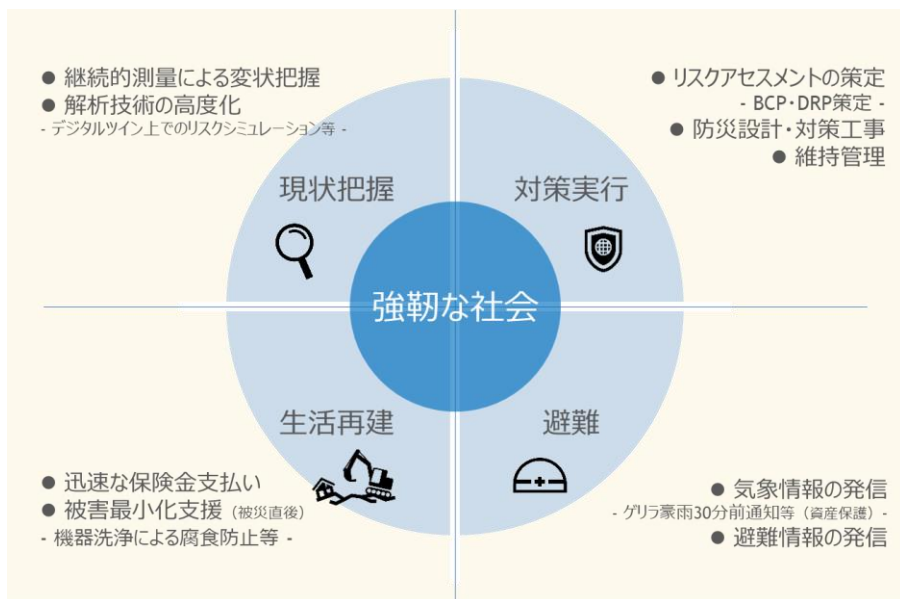
自然災害における国内の経済損失は、この10年で20兆円とも言われ、年々損失額も増加しています。そんな中、技術革新により「防災・減災技術」も高度化され、“強靱な社会”を構築する手段も明らかになってきました。本コンソーシアムでは、災害を「自然現象（偶然）」ではなく「社会現象（必然）」と捉え、あらゆる技術で“防災・減災”に取組み、**災害に負けない“強靱な社会構築”**を目指します。

2. コンソーシアム発足の目的

- ✓ 参画法人の多種多様なケイパビリティを掛け合わせ、“**強靱な社会構築**”に向けた**官民一体となった取組みを持続的に実行**すること。
※国土強靱化基本計画（5か年加速化対策の推進）に沿った「防災まちづくり」「デジタル化の推進」を中心としたハード・ソフト一体となった取組みの実施等
- ✓ 本取組みの中で得られる**災害リスクデータや研究成果**を活用した、**新しいビジネスモデル及びビジネス機会の創出**

3. 活動内容

- ✓ 防災4要素（現状把握・対策実行・避難・生活再建）における課題の抽出と**対策研究**
- ✓ 防災・減災に関連した**実証実験**への支援
- ✓ **本コンソーシアム内外の技術マッチング・連携支援**
- ✓ コンソーシアムで得た知見等の社会への発信
- ✓ 研究・実証実験などで得られた成果の**社会実装支援**
- ✓ 社会実装の加速化と進化による新たな**ビジネスモデル・ビジネス機会の創出支援**



双方の実現を目指す

4. その他

- ✓ ご参画について、業界ごとに1団体等の条件はございません。

多種多様な業界から“知”と“技術”が集結

(創立メンバー14社でスタート)



2022年12月8日時点で83社が参画 (7つの分科会が進行中)

